

長野県ものづくり産業振興戦略プランの取組状況  
(平成 24 年 4 月～平成 28 年 9 月末)

## 目指すべき方向

未来を拓く次世代産業の創出

有望な分野・市場への展開を重点的に進める

【目指す分野】健康・医療、環境・エネルギー、次世代交通

【目指す市場】アジア新興国市場、先進国の需要が拡大する市場

## 目標値

目指すべき方向として掲げている「次世代産業の創出」に向けて、産学官が一体となって重点プロジェクトに取り組むとともに、県内各地において、企業、市町村、商工支援機関、金融機関などが様々な取組を行うことを前提として、旗印として全体が共有できるものを掲げている。

(1) 製造業の付加価値額 2.5 兆円の達成 (目標設定時：2.23 兆円 (平成 22 年))

### <設定理由>

リーマン・ショック前を超える水準まで戻すことが、県内経済の活性化を進める上での目標になるため。

(2) 有効求人倍率 1.0 倍以上の達成 (目標設定時：0.72 倍 (平成 23 年平均))

### <設定理由>

求人数が、仕事を求めている人の数を上回ることが、県民を元気づける上での一つの目標になるため。

(3) 工場立地件数 200 件 (5 年間累計) の達成 (目標設定時：30 件/年 (平成 22 年))

### <設定理由>

年間 40 件の水準まで回復することを目指して、5 年間の累計目標として、200 件を目標値として設定した。

## 「未来を拓く次世代産業の創出」の実現に向けた取組

目指すべき方向である「成長期待分野」、「有望市場」への展開を進め、「未来を拓く次世代産業の創出」を実現するため、以下の 4 つの「基本戦略」、12 の「重点プロジェクト」に取り組んでいる。

### 【基本戦略】

(1) 成長産業創出戦略

- ・成長期待分野の研究開発の促進
- ・高付加価値部門 (素材・開発、サービス) への展開
- ・重層的な企業群の形成 (中核企業・ベンチャー企業の育成、国・市町村との連携)

(2) 有望市場開拓戦略

- ・アジア新興国など有望市場への提案機会の拡大
- ・提案力・ブランド力の強化による販路開拓

(3) 人材育成・確保戦略

- ・新たな産業展開を担う人材の育成・確保

- ・グローバル人材・専門人材の獲得
  - ・産業競争力を向上させる労働環境の整備
- (4) 次世代産業集積戦略
- ・県内への産業誘致
  - ・県内企業の流出抑制
  - ・ネットワークの構築

### 【重点プロジェクト】

- (1) 国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援
- (2) 研究開発型企业への転換支援
- (3) 地域資源を活用した高付加価値産業の集積
- (4) ICT（情報通信技術）産業の振興
- (5) 中核的な企業の育成
- (6) 創業サポートの強化
- (7) 次世代産業集積の強化推進
- (8) 中小企業が取り組む国際展開の支援
- (9) 国内におけるビジネスマッチング（販路開拓）の強化
- (10) 高度技能人材の育成、キャリア形成の支援
- (11) U・I ターンの戦略的な実施（技術系人材や成長関連分野の人材の獲得）
- (12) 女性や高齢者など潜在的な労働力を十分に活用できるシステムの構築（成長を支える安定した労働力の確保）

## 取組状況

### (1) 目標値の達成状況

項目	基準値	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	目標値
製造業の付加価値額(兆円)	2.23 (H22年)	1.83	1.83	1.96	—	—	2.5兆円
有効求人倍率(倍)	0.72 (H23年平均)	0.81	0.87	1.09	1.25	—	1.0倍以上
工場立地件数(件)	30件/年 (H22年)	37	82 [45]*	152 [70]	178 [26]	—	200件 (5年間累計)

※：[ ]内は単年の工場立地件数

#### ①製造業の付加価値額

電子産業の付加価値額の減少等により基準値を下回っているものの、平成26年の実績値は、情報産業等の増加により、前年に比べ1,265億円の増加となっている。

#### ②有効求人倍率

順調に推移している。

ただし、平成28年8月の正社員有効求人倍率は0.85倍となっている。

#### ③工場立地件数

順調に推移している。

ただし、平成26年までは太陽光発電施設の立地件数が含まれている。

## (2) 重点プロジェクトの特徴的な取組

### 重点PJ1の特徴的な取組：DTF研究会ブランド構築プロジェクト

#### ● 取組概要

DTF研究会＝小さなものを省エネ・短納期・多品種少量で生産できる「卓上型小型生産装置」の共同研究開発を行うために、平成12年に設立された産学官の研究会。諏訪地域を中心に26社8機関で構成。

当該研究会活動で蓄積してきたDTF(デスクトップファクトリー)関連の産学官共同研究開発成果を、海外市場へ展開するため、県テクノ財団が以下の取組を実施(平成24～27年度)

#### ○ 海外市場展開の活動支援に必要な資金を国から導入

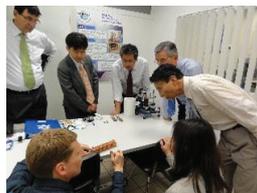
- ・ 経済産業省の「JAPANブランド育成支援事業」により、県テクノ財団が3年間にわたり資金を獲得(約2,800万円)

#### ○ 欧州ミッション派遣による欧州の生産装置関連製造企業や研究機関等との技術交流を支援

- ・ 参加企業 8社、派遣国 6か国(スイス、フランス、ドイツ等)、交流・出展先 40か所
- ・ 生産装置関連等の大規模な欧州展示会への出展支援 2か国(スイス、フランス)の4展示会

#### ○ 国際フォーラム等の開催

- ・ 諏訪圏工業メッセに併せて開催し、欧州や米国の企業、大学等研究機関、産業支援機関等のマイクロマシニングや医療機器分野等の専門家の招へいによる技術交流



CTDEC(仏)訪問



MICRONORA(仏)2014出展

#### ● 取組成果等

#### ○ 研究会メンバーの4社6機種種の卓上型小型生産装置が欧州市場に展開

#### ○ 販売・メンテ会社を立上げ(スイス)

#### ○ 現地の販売会社と販売代理店契約締結(ドイツ)

#### ● 今後の取組

#### ○ 東南アジア等の海外市場への更なる展開に向けて、DTF研究会が自立的に活動



マルチプロ(高島産業(株))



ラクロボ(株)KEC

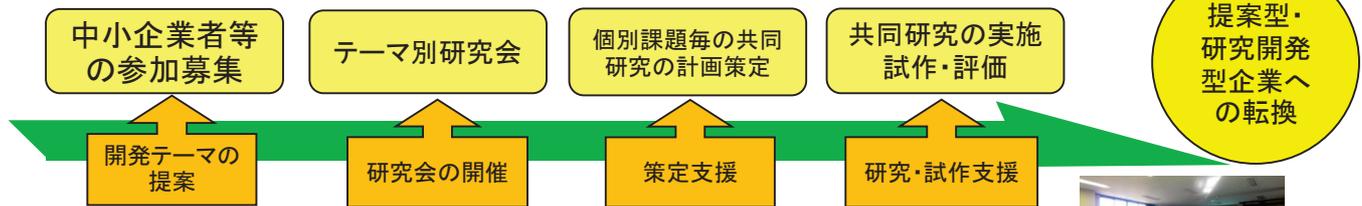
しあわせ信州

## 重点PJ2の特徴的な取組：研究開発型企业への転換支援

### ●取組概要

下請型・受託加工型企业から提案型・研究開発型企业への転換を促進するため、工業技術総合センターが技術シーズの提案から共同研究の企画・実施、試作までを一貫して支援する仕組みを構築

＜一貫支援のフロー＞



### ●アルプス計器株式会社(長野市)の取組成果事例

#### ○分野

グリーンファクトリー  
(成長が期待される「環境・エネルギー分野」)

#### ○参加研究会

エネルギーマネジメント製品開発研究会

#### ○共同研究テーマ

蓄電池充電システムの高度化に関する開発

- ・自社ブランド製品を開発して、従来の下請型・受託加工型企业から脱却し、提案型・研究開発型企业へ転換するため、研究会に参加。
- ・3年間の共同研究により、開発した技術を使って自社ブランド製品を開発。
- ・当社の企画開発力、売上が向上し、提案型・研究開発型企业へ転換。



研究会の様子



工業技術総合センターの太陽光パネルを共同研究に活用



アルプス計器株式会社の自社ブランド製品「非常用蓄電装置」

### ●今後の取組

- 国の成長戦略や県内企業の動向をもとに、これからの成長期待分野と参加企業の強みを総合的に判断して、取り組む分野を特定し、引き続き一貫した支援を行う。

しあわせ信州

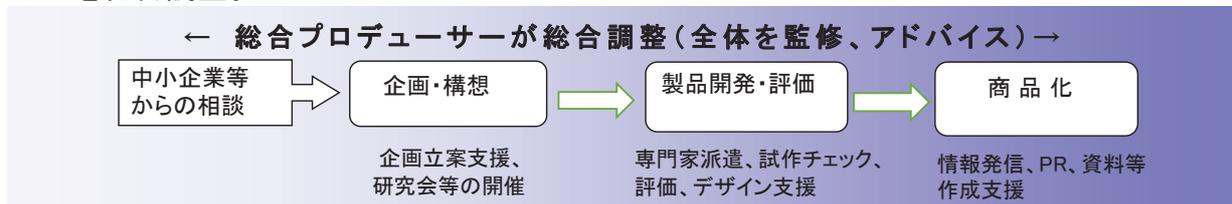
## 重点PJ3の特徴的な取組：地域資源製品開発支援センター事業

### ●取組概要

中小企業や商工会議所等、県内の幅広い事業者から寄せられる地域資源を活用した製品開発の相談に応じ、企画段階から商品化まで一貫した支援を実施(平成24～27年度)

#### ○総合プロデューサーの配置

- ・民間企業において様々な商品開発の経験を有する「総合プロデューサー」が製品の企画から商品化までを総合調整。



### ●取組成果等

#### ○新しい和洋菓子のパッケージデザインとブランド構築の支援

- ・老舗和菓子店の若年層に向けた一口サイズのスイーツ開発を支援。
- ・コンセプトに沿って販促デザインを一新。

#### ○乾燥きのこのパッケージデザイン支援

- ・支援企業の強味である多品種栽培を活かすため、複数品種のセット販売を提案。
- ・商品の持つ魅力を引き立てるパッケージづくりを支援。



新ブランドの和洋菓子 (株式会社と忠)



乾燥きのこ (株式会社キノコ村)

### ●今後の取組

- 中小企業等の創意と工夫に富んだ取組を支援し、商品の高付加価値化を推進する。しあわせ信州

## 重点PJ4の特徴的な取組：IT人材の誘致・育成

### ●取組概要

#### ○まちなか・おためしラボの実施

・首都圏等のIT人材の県内移転のきっかけとして、約半年間県内で生活し、事業を行う機会を提供

#### ○ハッカソンの開催

※ハッカソン:ITサービス等の企画から開発までを短期集中で行う実践型ワークショップ

・県内IT企業の従業員等を対象にハッカソンを開催

#### ○ICT産業の立地に対する支援制度を創設(平成26年度)

・雇用5人以上の新規事業所の建物・設備の取得や雇用へ助成

### ●取組成果等

#### ○まちなか・おためしラボの実施

・8組14名が参加し、うち7組が引き続き県内に拠点を維持

#### ○ハッカソンの開催

・観光、ワイン等をテーマに3回開催し、約60名が参加

#### ○ICT産業の立地に対する支援制度を創設

・認定事業者 1件(東京本社の企業が、信濃町にサテライトオフィスを開設)



まちなか・おためしラボの実施状況

### ●今後の取組

○「おためし」募集人数の拡大と中南信地域への受入地域の拡大

○「おためし」への取組を躊躇する層を対象に、1泊2日程度の来訪と業務の機会を提供

○企業自らの企画による「オープンハッカソン」の開催

○大都市圏で行う立地セミナーなどを通じ、ICT人材の誘致を推進

しあわせ  信州

## 重点PJ5の特徴的な取組：中核的な企業の育成

### ●取組概要

自社製品や技術開発機能を持ち、地域外からの受注も可能な企業の育成を図るため、「磨けば光る」技術等を持つ企業を発掘。事業化推進のためのプロジェクトチームを編成し、企業の独自技術を活かした商品開発・新事業展開、販路開拓・拡大等の支援を実施。

### ●株式会社ライト光機製作所(諏訪市)の取組成果事例

【テーマ】「冷却温度調整機能を備えた快適介護・看護用品」の開発と事業化

【チーム】県中小企業振興センター、工業技術総合センター、聖路加看護大学<東京>、信州大学、NPO法人諏訪圏ものづくり推進機構 等

【内容】 双眼鏡、ライフルスコープの製造メーカーが、新規分野である健康・医療関連製品の開発・事業化を図ることで、新たな事業の柱を構築し、経営基盤の更なる強化を目指す。

【支援】 ・医療現場の意見聴取及びモニタリングの実施

・技術課題の解決に向けた指導・助言 等

#### 【成果】

・コスト低減、小型軽量化、低消費電力化、静音化等に取り組み

「冷却温度調整機能付き枕」の開発に成功。

・国内外に特許を申請するとともに、販売のための新会社を設立。全国の東急ハンズ各店でも取扱っており、医療機関や一般消費者を中心に1,000台以上を販売。

・発売からの累計売上額155,000千円(平成28年6月現在)

・現在も自立的活動を継続し、地元企業と連携して応用開発(シート構造等)にも取り組んでいる。



開発に成功した  
「冷却温度調整機能付き枕」

### ●今後の取組

○引き続き成長期待分野への展開等による新たな技術・製品等の事業化や既存の優れた技術・製品等を基に事業拡大を目指す意欲ある中小企業を掘り起こし、支援していく。

しあわせ  信州

## 重点PJ6の特徴的な取組：起業家教育、融資・減税制度の充実等

### ●取組概要

- 信州アントレプレナー育成事業の実施(民間事業者へ委託)
  - ・県内の中学校及び高校で起業家教育を実施
- 信州ベンチャーコンテストの開催(産官学金が連携して開催)
  - ・高校生から起業家まで事業構想を発表
- 創業等応援減税の実施(法人事業税の減免制度)
  - ・資本金1,000万円以下の中小企業を設立した中小法人に対して、法人事業税を3年間全額免除



信州ベンチャーコンテストのプレゼン発表の様子

### ●取組成果等

- 信州アントレプレナー育成事業の実施
  - ・平成27年度: 中学と高校2校で実施、アンケートの結果72%の生徒が「創業に関心」
- 信州ベンチャーコンテスト
  - ・平成27年度は89件の応募があり、15名が発表
  - ・そのうち少なくとも2名が開業
- 創業等応援減税の実施(法人事業税の減免制度)
  - ・平成24年度: 課税免除126件、免除額14,200千円
  - 平成27年度: 課税免除139件、免除額16,010千円
  - ※平成25年度に課税免除額の上限(10.8万円)を撤廃して、創業後間もない事業者を着実に下支え

### ●今後の取組

- 起業家教育の拡充 ⇒ 小学生まで対象を拡大へ
- コワーキングスペースとの連携強化 ⇒ 創業者の発掘支援、起業家のネットワーク拡大
- 融資制度及び減税制度の継続・拡充

しあわせ 信州

## 重点PJ7の特徴的な取組：次世代産業集積の強化推進

### ●取組概要

成長期待分野の企業や研究所などの誘致を戦略的に推進するとともに、以下の取組を実施

- 1 信州ものづくり産業応援助成金の交付や不動産取得税の課税免除
  - 助成金 認定35件、投資額739億2,081万円、助成額64億1,370万円
    - 研究所や研究開発型企業への助成金の交付
    - 認定企業6件、投資額156億3,600万円、助成額23億9,550万円
  - 不動産取得税の課税免除 47件、1億9,788万円
- 2 本社機能等の誘致に係る優遇制度の創設
  - 本社機能に移転した場合、国の優遇制度に加え、事業税等の95%減税を創設
  - 国の制度の対象とならない小規模の移転に対する県単独の助成制度を創設
    - 国の制度の認定企業3件、県単独の制度の認定企業4件



日本無線(株)「先端技術センター」

### ●取組成果等

- 日本無線(株)「先端技術センター」の転入(平成27年度、長野市)
- 日亜化学工業(株)の研究所の移転拡充(平成28年度、下諏訪町)
- 「飯田航空宇宙プロジェクト」のクラスター拠点工場の整備への助成(平成25年度、飯田市)
- 都道府県別研究所立地件数(平成18~27年の10年間合計) 10件(全国第4位) 等



航空宇宙産業  
クラスター拠点工場 しあわせ 信州

### ●今後の取組

- 現在重点を置いている成長期待分野に加え、本社機能やICT産業の誘致を促進

## 重点PJ8の特徴的な取組：中小企業が取り組む国際展開の支援

### ●取組概要

#### ○「長寿世界一NAGANOの食」海外販路開拓支援ネットワーク会議の設置

人口減少による国内市場の縮小や、大筋合意がなされたTPPなど、経済のグローバル化の流れに対応するため、農産物や加工食品の生産者等で構成される団体、経済団体、金融機関等によるネットワークを組織し、農産物や加工食品の輸出を官民一体となって推進している。

#### ○地域ものづくり産業国際展開推進事業の実施

国内企業との取引や技術連携はもとより、国際的なビジネス展開の場として、地域の自治体、商工団体等が一丸となって開催する展示商談会（諏訪圏工業メッセ）に対して助成。

#### 【内容】

- ・相互の連携強化、パートナーシップの確立を目指し、海外行政機関とMOU(覚書)を締結。
- ・主催者、ジェトロ等が海外企業・団体を招へいし、海外への販路開拓や国際的産学官連携を促進。



諏訪圏工業メッセ2015の状況

### ●取組成果等

#### ○「長寿世界一NAGANOの食」海外販路開拓支援ネットワーク会議の設置

平成28年3月設置、第1回会議開催

#### ○地域ものづくり産業国際展開推進事業の実施

- ・延べ参加企業数1,431社・団体、うち海外からの参加35社・団体
- ・海外3か国の行政機関とのMOU(覚書)調印

### ●今後の取組

○ネットワーク会議を活用して、情報収集や具体的な取組を検討し、農畜産物と加工食品が一体となった輸出促進策を展開。

○地域が一丸となって海外市場への販路開拓・拡大を図る取組に対し、引き続き支援を実施。

しあわせ信州

## 重点PJ9の特徴的な取組：国内におけるビジネスマッチングの強化

### ●取組概要・成果等

#### ○技術提案型商談会の開催

県内企業で技術提案キャラバン隊を編成し、県外メーカーへ出向き「技術提案型商談会」を開催。技術・開発担当者や購買担当者に技術・部品を直接売込。

#### 【成果等】

開催数48回、延べ参加企業数631社、商談件数3,575件、成約額712,257千円



商談会の開催状況



展示会への出展状況

#### ○成長期待分野・専門分野展示会への出展支援

県内企業の成長期待分野(メドテック、エネテック)や精密加工分野(ネプコンジャパン)等の展示会への出展を支援。長野県ブースとして集合展示し、出展効果を高めている。

#### 【成果等】

延べ参加企業数153社、商談件数3,757件、成約額130,339千円

#### ○長野県ものづくり企業と医療機器メーカーとの展示交流会 in 本郷(東京都)の開催

販路や法対応等のノウハウを有する医療機器メーカーの集積地において県内ものづくり企業の技術シーズ・製品のPRを支援。メーカーとのビジネスマッチングにつながる共同開発を促進。

#### 【成果等】

開催数4回、延べ参加企業数95社、技術交流件数261件



展示交流会の開催状況

### ●今後の取組

○引き続き県中小企業振興センター・県テクノ財団及び県内産業支援機関と連携を図りながら、県内中小企業のマーケティング力、新技術・新製品開発力強化を促進し、販路開拓を支援。

しあわせ信州

## 重点PJ10の特徴的な取組：企業内人材のブラッシュアップを支援

### ●取組概要

- ・県が平成27年度に実施した、人材育成ニーズ調査において、回答した企業の6割が「人材育成にかかる時間がない」、7割が「指導する人材が不足している」と回答。
- ・県の職業能力開発施設等で、中小企業等の在職者のブラッシュアップや高度な技能・技術を身に付けることを目的に産業人材カレッジ(スキルアップ講座)を実施。

### ●取組成果等

- ・平成24年から27年まで803講座を提供し、8,289人の在職者が受講。

#### ◆平成27年度受講者アンケート結果より

- ・8割の方が満足

(自由記載意見)

- ・あやふやだった部分が理解できてよかった。
- ・今後若手社員の教育の場として利用したい。
- ・自社の工程の改善に活かしたい。
- ・同業他社との交流があるとよい。
- ・技術やアイデアの交流を通じて新しい商品開発の場につながるとよい。等



スキルアップ講座の様子

### ●今後の取組

- 引き続き、県内中小企業等のニーズに応じた在職者向け講座を組成し、提案していく。

しあわせ  信州

## 重点PJ11の特徴的な取組：学生のUターン就職の促進と多様な人材の移住支援

### ●取組概要

- 大学等とのUターン就職促進協定の締結、協定校との連携 協定校37校(平成28年9月30日現在)
- 県内企業の若手社員による「シューカツNAGANO応援隊」を結成(30名委嘱 平成27年11月9日)
- 「信州でインターンシップ応援補助金」を創設(平成28年5月)
  - ・県内企業や信州の魅力の理解促進
  - ・県外学生の交通費・宿泊費を助成(上限4万円)
- 「しあわせ信州UIターン就業補助金」の創設(平成27年9月)
  - ・県外のプロフェッショナル人材を雇用する県内企業の人件費等を助成
- 移住・交流センターにおいて移住相談と職業紹介を一体的に実施
- 田舎暮らし「楽園信州」推進協議会による官民連携の取組



### ●取組成果等

- 県主催イベント参加学生のうち、県内企業に就職した割合 69.6%(平成28年3月卒)
- 移住交流相談等累計実績  
相談 24,799件 Iターン就職246人(平成28年3月31日現在)



シューカツNAGANO応援隊委嘱式

### ●今後の取組

- 長野県の企業や暮らしの魅力発信等による、UIターン就職のさらなる促進
- 移住と就労をセットとした移住推進支援策の実施

しあわせ  信州

# 重点PJ12の特徴的な取組：働きやすい労働環境の整備と女性の就業支援

## ●取組概要

### ○ワークライフバランスに向けた職場づくり

- ・多様な勤務制度導入の働きかけ(平成25年度～)
- ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度(平成27年7月～)

- ▶多様な働き方を導入
- ▶非正規社員の正社員化や処遇向上
- ▶職場の環境改善に取り組む など



働きやすく働きがいのある  
一歩進んだ企業  
「アドバンス(advance)  
カンパニー」  
として認証



### ○子育て期女性の就業支援

- ・就業を希望しながら求職活動をしていない女性に積極的にアプローチ
- ▶子育て支援センター等の身近な地域へ出向いて行う就業相談
- ▶託児付きセミナーやインターンシップの実施

## ●取組成果等

- 多様な勤務制度導入企業 204社(平成28年9月1日現在)
- アドバンスカンパニー認証企業 28社( " )
- 再就職した子育て期女性 537人(平成26～27年度累計)

## ●今後の取組

- 多様な働き方を推進し、様々な人材が活躍できる働きやすい職場環境を整備することによる更なる人材確保

### 認証企業の取組事例

- ・「子育てメンター」を配置し、男性も含めて悩みを聞き取る
- ・育児を理由に退職した社員を再雇用(フレックスジャパン(株):千曲市)
- ・失効した有給休暇を年5日間まで育児に利用できる制度
- ・子どもへの手当での増額(日精樹脂工業(株):坂城町)
- ・子どもが3歳まで保育料の75%を会社が負担(株)ヤッホーブルーイング:軽井沢町)
- ・事業所内託児所や児童学級を設置(株)たまゆら:飯田市)

しあわせ 信州

## 取組状況に関する全般的な課題

取組状況を取りまとめる中で得られた、全般的な課題は以下のとおり。

- (1) 現行プランで設定している目標値（「製造業の付加価値額」、「有効求人倍率」、「工場立地件数」）については、国内外の経済情勢等の影響を受けるものであり、また、県の取組のみで達成できるものではないため、真の意味での県の取組を評価することはできなかった。
- (2) 重点プロジェクトについては、「次世代産業集積の強化推進」以外は、プロジェクトとしての数値目標を設定していなかったことから、プロジェクトを推進するために実施した個別事業については定量的な評価ができたものの、プロジェクト全体としては定性的な評価に止まった。
- (3) 事業の実施状況（＝イベントの実施回数や支援の件数等）を成果として捉える傾向があり、本来の成果（＝アウトカム）が捉えられていないものが一部にある。
- (4) 「研究開発支援により、製品化して売上につながるまでには相当期間を要する」など、産業振興にはある程度期間が必要な場合があり、5年間の計画期間内に実現可能な目標値をどのように設定すべきか。

## 全般的な課題に対する今後の方向性

上記のとおり、目標値や成果の捉え方等に関する課題が得られたことから、今後次期計画を検討する中で、以下について検討していく。

- (1) 県が実施した事業の成果が直接現れる指標を目標値として設定できないか。
- (2) 個別のプロジェクト別に目標値を設定できないか。
- (3) 本来の成果（＝アウトカム）を捉えることができる指標を目標値として設定できないか。
- (4) 研究開発支援など、成果につながるまでに相当期間を要する事業については、どのように目標値を設定すべきか。